

Press Release



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.

2023年8月31日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 合田 一朗
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

東海東京証券

「TRE ホールディングス サステナビリティ・リンク・ボンド」引受けのお知らせ

当社の子会社である東海東京証券株式会社による、TRE ホールディングス株式会社が発行するサステナビリティ・リンク・ボンド「TRE ホールディングス株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）」の引受けについて、お知らせいたします。

以 上



2023年8月31日

各 位

東海東京証券株式会社
名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

「TRE ホールディングス サステナビリティ・リンク・ボンド」 引受けのお知らせ

当社はこのたび、TRE ホールディングス株式会社（以下、同社）が発行するサステナビリティ・リンク・ボンド^{*1}「TRE ホールディングス株式会社第1回無担保社債（社債間限定順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）」（5年債、52億円）（以下、「本債券」という）の引受けにおいて、共同主幹事を務めましたのでその概要についてお知らせいたします。

同社は、2021年10月1日付で株式会社タケエイ及びリバーホールディングス株式会社の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。日本を代表する「総合環境企業」であり、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業を主な事業内容として活動しています。「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念のもと、地球規模での深刻な環境破壊や気候変動の影響に対して、「高度循環型社会」ならびに「脱炭素社会」の実現を推進しています。

本債券の発行により調達した資金は、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク^{*2}で定めるKPI及びSPTsの達成に向け充当予定であり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献するものです。

当社は、地域・人を大切にする信念をもつ金融グループとして行動指針「“Social Value & Justice” comes first」を掲げ、金融・資本市場の担い手としてSDGsへの貢献の重要性を認識し、持続可能な社会の実現、SDGsの達成に向けて取り組んでいます。今回のサステナビリティ・リンク・ボンドの引受けを通じて、社会的課題および環境課題の解決に向けて貢献してまいります。

「TRE ホールディングス サステナビリティ・リンク・ボンド」概要

発行体	TRE ホールディングス株式会社
名称	TRE ホールディングス株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド)
年限	5年
発行額	52億円
利率	1.500%
発行価格	額面100円につき金100円
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、東海東京証券、野村証券
条件決定日	2023年8月31日(木)
払込日(発行日)	2023年9月6日(水)

※1 サステナビリティ・リンク・ボンドは、企業や自治体等の発行体が、事前に設定した将来的なサステナビリティ/ESGに関連する目的の達成状況に応じて、財務的・構造的な特徴が変化する可能性のある債券です。TRE ホールディングス株式会社サステナビリティ・リンク・ボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」(2023)、LMA、APLMA、LSTAの「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(2023)及び環境省の「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」並びに「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」に適合するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定しています。また、第三者評価として、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、セカンドオピニオンを取得しております。

※2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークとは、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に先立って調達主体が定める方針のことを指し、KPIの選定、SPTsの測定、債権/ローンの特性、レポート、検証等の要素について定められています。

「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」に定めるKPI

KPI	
KPI-1	Scope1、2におけるCO2排出量削減率(基準年度:2013年度)
KPI-2	再資源化率

「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」に定めるSPTs

SPTs	
SPT-1	以下に整合するScope1、Scope2におけるCO2排出量削減率(基準年度:2013年度) なお、下記以外の年度目標設定にあたっては、線形補間で算出します。 ・2030年度までに46%削減 ・2050年度までにカーボンニュートラル
SPT-2	以下に整合する再資源化率 なお、下記以外の年度目標設定にあたっては、線形補間で算出します (2030年度までの年度目標については、2021年度を基準とし、線形補間で算出)。 ・2030年度までに再資源化率93% ・2040年度までに再資源化率94%

以上

本件に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 広報・IR部 03-3517-8618